

令 和 8 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目

次

令和8年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

- 水道事業会計予算実施計画 1 頁
- 令和8年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 5 頁
- 給与費明細書 8 頁
- 債務負担行為に関する調書 16 頁
- 令和8年度水道事業予定貸借対照表 20 頁
- 令和7年度水道事業予定損益計算書 25 頁
- 令和7年度水道事業予定貸借対照表 27 頁

令和8年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

- 工業用水道事業会計予算実施計画 33 頁
- 令和8年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 37 頁
- 給与費明細書 38 頁
- 債務負担行為に関する調書 44 頁
- 令和8年度工業用水道事業予定貸借対照表 46 頁
- 令和7年度工業用水道事業予定損益計算書 49 頁
- 令和7年度工業用水道事業予定貸借対照表 50 頁

令和8年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

- 下水道事業会計予算実施計画 53 頁
- 令和8年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 57 頁
- 給与費明細書 60 頁
- 債務負担行為に関する調書 68 頁
- 令和8年度下水道事業予定貸借対照表 70 頁
- 令和7年度下水道事業予定損益計算書 75 頁
- 令和7年度下水道事業予定貸借対照表 77 頁

令和8年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

- 自動車運送事業会計予算実施計画 83 頁
- 令和8年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書 87 頁
- 給与費明細書 90 頁
- 債務負担行為に関する調書 98 頁
- 令和8年度自動車運送事業予定貸借対照表 100 頁
- 令和7年度自動車運送事業予定損益計算書 105 頁
- 令和7年度自動車運送事業予定貸借対照表 107 頁

令和 8 年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

- 高速度鉄道事業会計予算実施計画 113 頁
- 令和 8 年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書 117 頁
- 給与費明細書 120 頁
- 債務負担行為に関する調書 128 頁
- 令和 8 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表 130 頁
- 令和 7 年度高速度鉄道事業予定損益計算書 135 頁
- 令和 7 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表 136 頁

令和8年度名古屋市水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道事業収益			59,692,768	
	1 営業収益		57,676,567	
		1 給水収益	49,936,000	水道料金
		2 工事収益	5,567,255	
		3 他会計負担金	2,039,186	消防栓関係経費負担金及び共通経費負担金
		4 その他の営業収益	134,126	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		2,004,413	
		1 受取利息 及び配当金	124,923	預金利子等
		2 他会計負担金	532,278	水道料金福祉対策特例措置負担金、児童手当負担金及び物価高騰対応生活扶助受給者等水道料金減免負担金
		3 国庫補助金	1,640	スマートメータ導入費補助金
		4 長期前受金戻入	820,845	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雜収益	524,727	土地・建物使用料等
	3 特別利益		11,788	
		1 固定資産 売却益	1,788	
		2 過年度損益 修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			59,076,101	
	1 営業費用		52,089,359	
		1 原水及び浄水費	6,748,449	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配水費	16,207,654	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給水費	4,985,498	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,637,336	
		5 業務費	3,950,821	料金徴収等業務運営費
		6 総係費	2,577,329	経営管理費
		7 減価償却費	15,490,786	
		8 資産減耗費	413,970	
		9 他会計負担金	77,516	事務費負担金
	2 営業外費用		6,926,742	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,072,020	利子及び手数料等
		2 施設改良費	3,000,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	171,078	
		4 消費税資本的収支調整額	2,673,644	
		5 雜支出	10,000	
	3 特別損失		50,000	
		1 過年度損益修正損	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			16,613,511	
	1 企 業 債		13,000,000	
		1 水 道 事 業 公 債	13,000,000	建設改良費にあてる起債
	2 出 資 金		415,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	415,000	水源施設建設負担金及び脱炭素化推進事業費にあてる出資金
	3 国 庫 補 助 金		984,650	
		1 国 庫 補 助 金	984,650	建設改良費補助金
	4 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		139,167	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	139,167	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		4,820	
		1 基 金 収 入	4,820	利子
	6 基 金 繰 入 金		38,500	
		1 基 金 繰 入 金	38,500	水道事業基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 収 入		2,031,374	
		1 基 本 工 事 収 入	908,479	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	1,020,872	配水管布設工事収入
		3 固 定 資 産 売 却 代	714	
		4 そ の 他 資 本 収 入	101,309	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			39,273,534	
	1 建 設 改 良 費		34,004,430	
		1 施 設 費	2,991,672	固定資産取得費
		2 淨 水 施 設 增 補 改 良 費	13,514,580	水道基幹施設整備費等
		3 配 水 施 設 增 補 改 良 費	16,888,735	配水管網整備費等
		4 リ 一 ス 資 產 購 入 費	609,443	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		5,264,284	
		1 企 業 債 償 還 金	4,331,130	
		2 水 資 源 機 構 支 払 金	933,154	水源施設建設負担金
	3 投 資		4,820	
		1 基 金 造 成 費	4,820	水道事業基金造成費

○ 令和8年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	616,667,000
減価償却費	15,490,786,000
資産減耗費	413,970,000
施設改良費	3,000,000,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 152,679,946
長期前受金戻入	△ 820,845,000
受取利息及び配当金	△ 124,923,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,070,528,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,625,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 554,000,000
未払金の増減額（△は減少）	574,809,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 955,054
小計	19,511,732,000
受取利息及び配当金	124,923,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,070,528,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,566,127,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 30,827,508,400
固定資産の売却による収入	2,274,000
国庫補助金による収入	984,650,000
基本工事収入等	1,852,780,000
他会計貸付金返還金による収入	139,167,000
基金繰入金	38,500,000
基金造成費	△ 4,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,814,957,400

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,331,130,000

他会計からの出資による収入	415,000,000
リース債務の返済による支出	△ 554,039,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,529,830,400
資金増加額（又は減少額）	△ 719,000,000
資金期首残高	20,760,000,000
資金期末残高	20,041,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(17) 1,180	4,806,947	4,506,140
前 年 度	1	(18) 1,196	4,708,738	4,442,032
比 較	—	(△1) 16	98,209	64,108

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	134,056	699,437	505,297
前 年 度	137,737	735,221	502,040
比 較	△ 3,681	△ 35,784	3,257

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	33,437	194,779	2,145
前 年 度	30,421	192,525	2,145
比 較	3,016	2,254	—

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費 計 千円	法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
9,313,087	1,850,797	11,163,884
9,150,770	1,785,474	10,936,244
162,317	65,323	227,640

特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 嘉 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
45,217	2,259,817	54,948
45,440	2,192,429	54,948
△ 223	67,388	—

休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
40,832	1,179	534,996
35,727	1,192	512,207
5,105	△ 13	22,789

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳	千円
給料	97,857	1 給与改定に伴う増減分	160,105
		2 昇給に伴う増加分	52,949
		3 その他の増減分	△ 115,197
手当	64,482	1 制度改正に伴う増減分	△ 21,703
		2 その他の増減分	86,185

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 $\begin{cases} \text{給与改定率} & 3.38\% \\ \text{給与改定実施時期} & \text{令和7年4月1日} \end{cases}$
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,132 人
職員数の減等による増減分	
扶養手当 2,775 地域手当 △ 48,939 期末及び奨励手当 23,909 通勤手当 552	
期末及び奨励手当等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	企業職(一)	企業職(二)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	322,315円	351,876円
	平均給与月額	414,814円	497,499円
	平均年齢	40歳11月	51歳5月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	312,803円	343,981円
	平均給与月額	403,891円	491,063円
	平均年齢	40歳10月	51歳6月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区分	分	企業職(一) 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	199,300
大	学	卒	234,200

ウ 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和7年10月1日現在	8級	7	0.7	5級	27	15.3
	7級	47	5.1	4級	96	54.6
	6級	67	7.3	3級	49	27.8
	5級	64	6.9	2級	4	2.3
	4級	236	25.6	計	176	100
	3級	233	25.3			
	2級	223	24.2			
	1級	45	4.9			
	計	922	100			

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和6年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	29	14.7
	8級	7	0.8	4級	108	54.8
	7級	46	5.0	3級	50	25.4
	6級	70	7.6	2級	10	5.1
	5級	61	6.6	計	197	100
	4級	232	25.1			
	3級	226	24.5			
	2級	235	25.4			
	1級	45	4.9			
	計	923	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職(一)	本部長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(一)	企業職(二)
	%	%	%
給料総額に対する比率 (令和7年10月1日現在)	0.2	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	26.2	18.3	65.9
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	(有) 有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

2 会計年度任用職員

区分	給与費			法定福利費 千円	合計 千円
	給料 千円	手当 千円	計 千円		
本年度	165,493	108,927	274,420	41,149	315,569
前年度	148,885	100,136	249,021	37,046	286,067
比較	16,608	8,791	25,399	4,103	29,502

手当の内訳

区分	地域手当 千円	超過勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	通勤手当 千円
本年度	23,168	1,973	73,106	10,680
前年度	22,333	1,849	65,634	10,320
比較	835	124	7,472	360

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 領 千円	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 領 千円
水道施設維持管理 (令和7年第13号議決)	300,000		—
水道施設維持管理	900,000		—
徳山ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10~7	36,463,313
水道施設建設 (令和3年第14号議決)	25,000,000	4~7	17,006,993
水道施設建設 (令和4年第13号議決)	18,000,000	5~7	9,106,514
水道施設建設 (令和5年第12号議決)	12,000,000	6~7	7,902,981
水道施設建設 (令和6年第13号議決)	10,000,000	7	5,694,560
水道施設建設 (令和7年第13号議決)	13,000,000		—
水道施設建設	18,000,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	損留益勘定等 千円	
8~9	300,000	—	—	300,000	
9~10	900,000	—	—	900,000	
8~12	5,132,765	—	—	5,132,765	
8~9	3,191,500	59,840	1,692,000	1,439,660	
8~11	2,429,197	82,830	577,000	1,769,367	
8~11	2,413,790	486,625	1,767,000	160,165	
8~9	4,022,950	21,130	3,089,000	912,820	
8~11	13,000,000	919,000	9,083,000	2,998,000	
9~11	18,000,000	205,000	11,561,000	6,234,000	

事 項	限 度 額 千円	令和7年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
木曽川水系連絡導水路建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (令和7年第13号議決)	10,126,000		—
設計積算システムの 改修・保守業務委託 (平成31年第15号議決)	570,000	2~7	510,789
営業事務システムの 開発・保守業務委託 (令和4年第13号議決)	2,650,000	5~7	580,942
使用水量等照会システムの 開発・保守業務委託 (令和7年第13号議決)	220,000		—
災害情報システムの 開発・保守業務委託 (令和7年第13号議決)	240,000		—
財務会計システムの 開発・保守業務委託 (令和7年第13号議決)	770,000		—

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	損益勘定等 千円
8~18	10,126,000	—	—	10,126,000
8~10	52,521	—	—	52,521
8~15	402,700	—	—	402,700
8~13	220,000	—	—	220,000
8~13	240,000	42,000	—	198,000
8~15	770,000	—	—	770,000

○ 令和8年度水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	11,546,417,347
ロ 建 物	46,473,003,123
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,097,413,796
△ 19,375,589,327	
ハ 構 築 物	584,021,431,015
減 価 償 却 累 計 額	△ 302,437,338,049
△ 281,584,092,966	
二 機 械 及 び 装 置	91,291,285,064
減 価 償 却 累 計 額	△ 60,046,346,595
△ 31,244,938,469	
ホ 車両 運 搬 具	596,940,572
減 価 償 却 累 計 額	△ 465,820,332
△ 131,120,240	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,001,818,051
減 価 償 却 累 計 額	△ 723,427,308
△ 278,390,743	
ト リ 一 ス 資 産	2,771,124,120
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,357,316,870
△ 1,413,807,250	
チ 建 設 仮 勘 定	22,815,427,457
△ 368,389,783,799	
△ 有形固定資産合計	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	31,058,453
ロ ダ ム 使 用 権	27,966,599,828
ハ 庁 舎 利 用 権	383,998,340
ニ 施 設 利 用 権	4,076,439,452
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,256,013,798
△ 無 形 固 定 資 産 合 計	35,714,109,871

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	320,000,000
ロ 長 期 貸 付 金	5,287,827,376
ハ 基 金	1,032,653,149
ニ そ の 他 投 資	11,416,000

投 資 合 計	6,651,896,525
固 定 資 産 合 計	410,755,790,195
2 流 動 資 産	
(1) 現 金 預 金	20,041,000,000
(2) 未 収 金	5,448,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 20,481,000
(3) 短 期 貸 付 金	5,427,519,000
(4) 前 払 費 用	139,655,000
(5) そ の 他 流 動 資 産	4,000,000
	26,000,000
流 動 資 産 合 計	25,638,174,000
資 産 合 計	436,393,964,195

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

87,840,496,594

企 業 債 合 計

2,973,728,328

(2) 水 資 源 機 構 資 金

990,645,529

(3) リ 一 ス 債 務

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金

9,003,671,894

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

100,808,542,345

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,091,188,000

企 業 債 合 計

(2) 水 資 源 機 構 資 金

952,086,000

(3) リ 一 ス 債 務

564,539,646

(4) 未 払 金

13,614,403,000

(5) 前 受 金

1,539,000,000

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

931,894,000

引 当 金 合 計	931,894,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>2,277,968,013</u>
流 動 負 債 合 計	23,971,078,659
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	37,235,593,956
長期前受金収益化累計額	<u>△ 9,400,325,007</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>27,835,268,949</u>
負 債 合 計	<u>152,614,889,953</u>
資 本 の 部	
6 資 本 金	282,325,549,515
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>31,368,275</u>
資 本 剰 余 金 合 計	31,368,275
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 処 分	
利 益 剰 余 金	<u>1,422,156,452</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,422,156,452</u>
剩 余 金 合 計	<u>1,453,524,727</u>
資 本 合 計	<u>283,779,074,242</u>
負 債 資 本 合 計	<u>436,393,964,195</u>

注記（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	7～60年
-----	-------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

施設利用権	42年
-------	-----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ469,941,548円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,366,468,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 108,057,760円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として548,566,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金504,272,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,332,923,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として462,728,000円を支出する予定であるため、賞与引当金931,894,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として19,418,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金19,418,000円を取り崩すこととする。

○ 令和7年度水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益					
(1)	給水収益	42,840,000,000				
(2)	工事収益	4,173,290,000				
(3)	他会計負担金	1,725,924,000				
(4)	その他の営業収益	135,242,000		48,874,456,000		
2	営業費用					
(1)	原水及び浄水費	5,720,989,000				
(2)	配水費	13,348,552,000				
(3)	給水費	4,361,238,000				
(4)	給水受託工事費	1,368,885,000				
(5)	業務務費	3,589,162,000				
(6)	総係費	2,016,236,000				
(7)	減価償却費	15,393,606,000				
(8)	資産減耗費	566,500,000				
(9)	他会計負担金	68,620,000		46,433,788,000		
	営業利益					2,440,668,000
3	営業外収益					
(1)	受取利息及び配当金	85,455,000				
(2)	他会計負担金	477,635,000				
(3)	長期前受金戻入	783,037,000				
(4)	雑収益	614,437,000		1,960,564,000		
4	営業外費用					
(1)	支払利息及び					
(1)	企業債取扱諸費	787,622,000				
(2)	施設改良費	3,000,000,000				
(3)	雜支出	243,755,000		4,031,377,000	△	2,070,813,000
	経常利益					369,855,000
5	特別利益					
(1)	固定資産売却益	1,330,000				
(2)	過年度損益修正益	14,165,000		15,495,000		

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	14,141,000	14,141,000	1,354,000
当 年 度 純 利 益			371,209,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 处 分 利 益			0
剰 余 金 変 動 額			
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			371,209,000

○ 令和7年度水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	11,507,917,347
ロ 建 物	43,362,972,522
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,305,947,796
△ 26,305,947,796	17,057,024,726
ハ 構 築 物	562,397,810,698
減 価 償 却 累 計 額	△ 294,196,485,049
△ 294,196,485,049	268,201,325,649
ニ 機 械 及 び 装 置	88,474,276,429
減 価 償 却 累 計 額	△ 57,707,688,595
△ 57,707,688,595	30,766,587,834
ホ 車 両 運 搬 具	560,562,572
減 価 償 却 累 計 額	△ 431,425,332
△ 431,425,332	129,137,240
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	932,546,051
減 価 償 却 累 計 額	△ 699,941,308
△ 699,941,308	232,604,743
ト リ 一 ス 資 産	2,990,857,120
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,450,231,870
△ 1,450,231,870	1,540,625,250
チ 建 設 仮 勘 定	<u>22,921,273,010</u>

有形固定資産合計 352,356,495,799

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	54,352,453
ロ ダ ム 使 用 権	28,892,760,828
ハ 庁 舎 利 用 権	400,037,340
ニ 施 設 利 用 権	4,319,690,452
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>2,977,441,798</u>

無形固定資産合計 36,644,282,871

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	320,000,000
ロ 長 期 貸 付 金	5,427,482,376
ハ 基 金	1,066,333,149
ニ そ の 他 投 資	<u>11,416,000</u>

投 資 合 計	6,825,231,525
固 定 資 産 合 計	395,826,010,195
2 流 動 資 産	
(1) 現 金 預 金	20,760,000,000
(2) 未 収 金	4,856,000,000
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,418,000</u>
(3) 短 期 貸 付 金	139,167,000
(4) 前 払 費 用	4,000,000
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>26,000,000</u>
流 動 資 産 合 計	<u>25,765,749,000</u>
資 産 合 計	<u>421,591,759,195</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

78,931,684,594

企 業 債 合 計

78,931,684,594

(2) 水 資 源 機 構 資 金

3,925,814,328

(3) リ 一 ス 債 務

1,146,862,529

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金

9,017,241,894

ロ 修 繕 引 当 金

140,172,946

引 当 金 合 計

9,157,414,840

固 定 負 債 合 計

93,161,776,291

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,331,130,000

企 業 債 合 計

4,331,130,000

(2) 水 資 源 機 構 資 金

933,154,000

(3) リ 一 ス 債 務

547,823,646

(4) 未 払 金

12,301,967,000

(5) 前 受 金

1,539,000,000

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	931,894,000
引 当 金 合 計	931,894,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	2,278,923,067
流 動 負 債 合 計	22,863,891,713
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	34,413,353,956
長期前受金収益化累計額	△ 8,589,850,007
繰 延 収 益 合 計	25,823,503,949
負 債 合 計	141,849,171,953
資 本 の 部	
6 資 本 金	278,905,729,515
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	31,368,275
資 本 剰 余 金 合 計	31,368,275
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 建 設 改 良 積 立 金	434,280,452
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	371,209,000
利 益 剰 余 金 合 計	805,489,452
剩 余 金 合 計	836,857,727
資 本 合 計	279,742,587,242
負 債 資 本 合 計	421,591,759,195

注記（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,708,085,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 101,627,760円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す

こととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として240,201,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金220,806,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,269,760,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として438,416,000円を支出する予定であるため、賞与引当金782,747,543円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として22,515,520円を計上する予定であるため、貸倒引当金22,515,520円を取り崩すこととする。

令和8年度名古屋市工業用水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道 事業収益			1,126,281	
	1 営業収益		964,466	
		1 給水収益	880,291	工業用水道料金
		2 受託工事収益	84,175	
	2 営業外収益		161,315	
		1 受取利息及び 配当金	19,865	預金利子等
		2 他会計負担金	680	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	126,194	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 消費税及び地方 消費税還付金	14,184	
		5 雜収益	392	
	3 特別利益		500	
		1 過年度損益 修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工 業 用 水 道 經 営 費			1,123,161	
	1 営 業 費 用		1,031,221	
		1 供 紙 費	386,689	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	596,921	
		3 資 産 減 耗 費	12,994	
		4 他 会 計 負 担 金	34,617	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		90,440	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,562	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支 出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 3 消 費 税 資 本 的 收 支 調 整 額	59,878	
		4 雜 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			41,704	
	1 出 資 金		14,204	
		1 一般会計出資金	14,204	水源施設建設負担金に あてる出資金
	2 その他の資本収入		27,500	
		1 工 費 収 入	27,500	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			901,515	
	1 建 設 改 良 費		762,348	
		1 施 設 費	715,003	施設の建設改良費
		2 建 設 費	47,345	水源施設建設負担金
	2 他 会 計 借 入 金 返 還 金		139,167	
		1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	139,167	水道事業会計への借入 金返還金

○ 令和8年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,120,000
減価償却費	596,921,000
資産減耗費	12,994,000
施設改良費	10,000,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 9,831,000
長期前受金戻入	△ 126,194,000
受取利息及び配当金	△ 19,865,000
支払利息及び企業債取扱諸費	19,562,000
未収金の増減額（△は増加）	1,000,000
未払金の増減額（△は減少）	35,000,000
小計	522,707,000
受取利息及び配当金	19,865,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 19,562,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,010,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 592,970,000
工費収入	25,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,970,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 139,167,000
他会計からの出資による収入	14,204,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,963,000

資金増加額（又は減少額）	△ 169,923,000
資金期首残高	2,806,103,000
資金期末残高	2,636,180,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	2	11,016	12,831
前 年 度	—	2	10,850	12,563
比 較	—	—	166	268

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	696	1,748	1,378
前 年 度	648	1,840	1,409
比 較	48	△ 92	△ 31

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	137	727	30
前 年 度	137	727	30
比 較	—	—	—

費 計 千円	法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
23,847	4,810	28,657
23,413	4,677	28,090
434	133	567

特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 嘉 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
131	5,925	768
131	5,812	768
—	113	—

災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
122	1,169
122	939
—	230

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳	千円
給料	166	1 給与改定に伴う増減分	371
		2 昇給に伴う増加分	123
		3 その他の増減分	△ 328
手当	268	1 制度改正に伴う増減分	△ 13
		2 その他の増減分	281

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 $\begin{cases} \text{給与改定率} & 3.38\% \\ \text{給与改定実施時期} & \text{令和7年4月1日} \end{cases}$
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
新陳代謝等による増減分	
扶養手当 48 地域手当 △ 124 期末及び奨励手当 63	
退職給付費等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	企業職(一)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	418,500円
	平均給与月額	549,125円
	平均年齢	52歳1月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	408,650円
	平均給与月額	518,248円
	平均年齢	53歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区分	分	企業職(一) 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	199,300
大	学	卒	234,200

ウ 級別職員数

区分	分	企業職(一)		
		級	職員数 人	構成比 %
令和7年10月1日現在	7級	1	50.0	
	5級	1	50.0	
	計	2	100	
令和6年10月1日現在	7級	1	50.0	
	5級	1	50.0	
	計	2	100	

(級別の基準となる職務)

区分	7級	5級
企業職(一)	課長	課長補佐

エ 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(一)%
給料総額に対する比率 (令和7年10月1日現在)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

オ 期末手当・奨励手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.35	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和7年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
工業用水道施設維持管理	300,000		—
工業用水道施設建設 (令和7年第14号議決)	200,000		—
工業用水道施設建設	550,000		—
木曽川水系連絡導水路建設事業における工業用水取水に係る費用の負担 (令和7年第14号議決)	7,828,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
期間	金額 千円	企業債 千円	損留 千円	益保資 千円	勘定 等 千円	
9~10	300,000	—				300,000
8~9	200,000	—				200,000
9~10	550,000	—				550,000
8~18	7,828,000	—				7,828,000

○ 令和8年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	149,644,690
ロ 建 物	553,986,245
減 価 償 却 累 計 額	△ 444,137,091
△ 109,849,154	
ハ 構 築 物	11,819,820,363
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,314,021,247
△ 4,505,799,116	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,995,083,353
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,951,297,483
△ 1,043,785,870	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,587,900
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,282,949
△ 304,951	
ヘ 建 設 仮 勘 定	205,880,983
有 形 固 定 資 産 合 計	6,015,264,764
(2) 無 形 固 定 資 産	
イ 水 利 権	28,342,673
ロ ダ ム 使 用 権	8,499,752,751
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産	196,265,196
無 形 固 定 資 産 合 計	8,724,360,620
固 定 資 産 合 計	14,739,625,384

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,636,180,000
(2) 未 収 金	97,000,000
(3) そ の 他 流 動 資 産	2,833,000
流 動 資 産 合 計	2,736,013,000
資 産 合 計	17,475,638,384

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>5,287,827,376</u>
	他会計借入金合計	5,287,827,376
(2)引	当金	
イ	退職給付引当金	35,878,783
ロ	修繕引当金	<u>15,976,693</u>
	引当金合計	<u>51,855,476</u>
	固定負債合計	5,339,682,852
4	流动負債	
(1)他会計借入金		
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>139,655,000</u>
	他会計借入金合計	139,655,000
(2)未払金		370,000,450
(3)引当金		
イ	賞与引当金	<u>2,375,000</u>
	引当金合計	<u>2,375,000</u>
	流动負債合計	512,030,450
5	繰延収益	
(1)長期前受金		3,718,172,638
長期前受金収益化累計額		<u>△ 184,150,528</u>
繰延収益合計		<u>3,534,022,110</u>
負債合計		<u>9,385,735,412</u>
	資本の部	
6	資本金	7,850,516,656
7	剰余金	
(1)利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>239,386,316</u>
	利益剰余金合計	<u>239,386,316</u>
	剰余金合計	<u>239,386,316</u>
	資本合計	<u>8,089,902,972</u>
	負債資本合計	<u>17,475,638,384</u>

注記 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 2,072,544,657円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,434,421,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,925,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,200,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,375,000円を取り崩すこととする。

○ 令和7年度工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
(1)	給水収益	803,063,000			
(2)	受託工事収益	<u>14,855,000</u>	817,918,000		
2	営業費用				
(1)	供給費	248,185,000			
(2)	減価償却費	594,894,000			
(3)	資産減耗費	2,865,000			
(4)	他会計負担金	<u>31,356,000</u>	877,300,000		
	営業損失				59,382,000
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	13,135,000			
(2)	他会計負担金	440,000			
(3)	長期前受金戻入	125,312,000			
(4)	雑収益	<u>3,348,000</u>	142,235,000		
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,848,000			
(2)	施設改良費	10,000,000			
(3)	雑支出	<u>439,000</u>	30,287,000		111,948,000
	経常利益				52,566,000
5	特別利益				
(1)	過年度損益修正益	<u>4,000</u>	4,000		
6	特別損失				
(1)	過年度損益修正損	<u>4,000</u>	4,000		0
	当年度純利益				52,566,000
	前年度繰越利益剰余金				100,000,000
	その他未処分利益 剰余金変動額				<u>55,772,063</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u>208,338,063</u>

○ 令和7年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	149,644,690
ロ 建 物	549,986,245
減 価 償 却 累 計 額	△ 435,950,091
△ 114,036,154	
ハ 構 築 物	11,415,679,363
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,126,195,247
△ 4,289,484,116	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,942,748,353
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,864,115,483
△ 1,078,632,870	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,587,900
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,258,949
△ 328,951	
ヘ 建 設 仮 勘 定	68,928,983

有形固定資産合計 5,701,055,764

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	49,598,673
ロ ダ ム 使 用 権	8,749,995,751
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産	148,920,196
無 形 固 定 資 産 合 計	8,948,514,620
固 定 資 産 合 計	14,649,570,384

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,806,103,000

(2) 未 収 金

98,000,000

(3) そ の 他 流 動 資 産

2,833,000

流 動 資 産 合 計 2,906,936,000

資 産 合 計 17,556,506,384

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金

イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>5,427,482,376</u>
	他会計借入金合計	5,427,482,376
(2)引	当金	
イ	退職給付引当金	34,709,783
ロ	修繕引当金	<u>26,976,693</u>
	引当金合計	<u>61,686,476</u>
	固定負債合計	5,489,168,852
4	流动負債	
(1)他会計借入金		
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>139,167,000</u>
	他会計借入金合計	139,167,000
(2)未払金		228,000,450
(3)引当金		
イ	賞与引当金	<u>2,375,000</u>
	引当金合計	<u>2,375,000</u>
	流动負債合計	369,542,450
5	繰延収益	
(1)長期前受金		3,804,193,638
長期前受金収益化累計額		<u>△ 168,977,528</u>
繰延収益合計		<u>3,635,216,110</u>
負債合計		<u>9,493,927,412</u>
	資本の部	
6	資本	7,826,312,656
7	剰余金	
(1)利益剰余金		
イ	建設改良積立金	27,928,253
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>208,338,063</u>
	利益剰余金合計	<u>236,266,316</u>
	剰余金合計	<u>236,266,316</u>
	資本合計	<u>8,062,578,972</u>
	負債資本合計	<u>17,556,506,384</u>

注記 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
----	--------

構築物	30～60年
-----	--------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

ダム使用権	55年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,961,523,657円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,420,217,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,462,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,095,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,028,268円を取り崩すこととする。

令和8年度名古屋市下水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道事業収益			87,963,779	
	1 営 業 収 益		77,602,301	
		1 下水道使用料	37,442,000	
		2 他会計負担金	36,645,192	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	3,389,448	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	125,661	生産物売却代等
	2 営 業 外 収 益		10,097,344	
		1 受取利息及び 配 当 金	23,100	預金利子等
		2 他会計負担金	655,755	下水道使用料福祉対策特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金、児童手当負担金及び物価高騰対応生活扶助受給者等下水道使用料減免負担金
		3 他会計補助金	26,987	水洗便所普及助成費補助金及び脱炭素化推進事業費補助金
		4 長期前受金戻入	6,947,167	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	1,513,839	
		6 雜 収 益	930,496	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		264,134	
		1 固 定 資 産 売 却 益	259,134	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道経営費			87,631,867	
	1 営 業 費 用		79,321,138	
		1 下 水 管 費	9,036,151	下水管の維持管理費
		2 处 理 場 費	10,159,921	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 处 理 場 費	7,286,221	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	3,705,940	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	3,976,207	
		6 総 係 費	2,557,516	経営管理費
		7 減 億 償 却 費	39,281,330	
		8 資 産 減 耗 費	1,315,288	
		9 他 会 計 負 担 金	2,002,564	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		8,270,729	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,885,123	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	94,438	水洗便所普及費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 收 支 調 整 額	3,290,168	
		4 雜 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		30,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			39,002,090	
	1 企 業 債		25,802,000	
		1 下水道事業公債	25,802,000	建設改良費にあてる起債
	2 他 会 計 補 助 金		71	
		1 他 会 計 補 助 金	71	脱炭素化推進事業費補助金
	3 国 庫 補 助 金		12,030,000	
		1 国 庫 補 助 金	12,030,000	建設改良費補助金
	4 そ の 他 資 本 収 入		1,153,730	
		1 工 費 収 入	1,128,291	関連工事費収入等
		2 固 定 資 産 売 却 代	25,439	
	5 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		16,289	
		1 企 業 債	9,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	2,800	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	4,489	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			78,837,765	
	1 建 設 改 良 費		53,011,030	
		1 施 設 費	533,727	固定資産取得費
		2 拡 張 費	52,462,000	下水道施設建設事業費
		3 リ 一 ス 資 產 購 入 費	15,303	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		25,815,775	
		1 企 業 償 還 金	25,815,775	
	3 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費		10,960	
		1 貸 付 金	8,160	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他 会 計 借 入 金 返 還 金	2,800	

○ 令和8年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	331,912,000
減価償却費	39,281,330,342
資産減耗費	1,315,288,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,523,698
長期前受金戻入	△ 6,947,167,000
受取利息及び配当金	△ 23,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,877,832,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 259,134,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 260,679,000
未払金の増減額 (△は減少)	843,979,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	76,610,796
小計	<hr/> 39,234,348,440
受取利息及び配当金	23,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,877,832,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 34,379,616,440

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 49,571,169,040
固定資産の売却による収入	284,532,000
国庫補助金による収入	12,030,000,000
他会計からの繰入金による収入	71,000
工費収入	1,430,801,764
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 8,160,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	<hr/> 3,614,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,830,310,040

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,802,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,815,775,000
その他の企業債による収入	9,000,000

その他の他会計借入金による収入	2,800,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 2,800,000
リース債務の返済による支出	△ 13,910,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,685,400
資金増加額（又は減少額）	△ 1,469,379,000
資金期首残高	29,622,419,000
資金期末残高	28,153,040,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(12) 933	3,919,105	3,716,276
前 年 度	—	(11) 933	3,778,341	3,578,821
比 較	—	(1) —	140,764	137,455

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	138,046	575,029	451,252
前 年 度	138,272	595,023	435,241
比 較	△ 226	△ 19,994	16,011

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	24,041	148,377	1,959
前 年 度	23,661	151,260	1,959
比 較	380	△ 2,883	—

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費 計 千円	法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
7,635,381	1,541,664	9,177,045
7,357,162	1,466,641	8,823,803
278,219	75,023	353,242

特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 嘉 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
47,273	1,884,048	50,160
48,608	1,800,527	50,160
△ 1,335	83,521	—

休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
24,929	1,411	369,751
25,853	1,408	306,849
△ 924	3	62,902

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳
		千円
給料	140,764	1 給与改定に伴う増減分
		2 昇給に伴う増加分
		3 その他の増減分
手当	137,455	1 制度改正に伴う増減分
		2 その他の増減分

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給与改定率} \\ \text{給与改定実施時期} \end{array} \right. \begin{array}{l} 3.38\% \\ \text{令和7年4月1日} \end{array}$
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 889 人
新陳代謝等による増減分	
扶養手当 3,820 地域手当 △ 40,750 期末及び奨励手当 20,171 通勤手当 716	
期末及び奨励手当等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	企業職(一)	企業職(二)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	331,646円	347,357円
	平均給与月額	434,696円	485,874円
	平均年齢	42歳9月	49歳5月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	325,555円	339,661円
	平均給与月額	429,192円	478,424円
	平均年齢	42歳3月	49歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区分	分	企業職(一) 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	199,300
大	学	卒	234,200

ウ 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和7年10月1日現在	9級	2	0.3	5級	14	7.7
	8級	5	0.7	4級	114	63.0
	7級	46	6.8	3級	48	26.5
	6級	70	10.3	2級	5	2.8
	5級	51	7.5	計	181	100
	4級	143	21.0			
	3級	207	30.4			
	2級	135	19.9			
	1級	21	3.1			
	計	680	100			

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和6年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	16	8.2
	8級	5	0.7	4級	110	56.4
	7級	47	7.0	3級	61	31.3
	6級	75	11.1	2級	8	4.1
	5級	47	7.0	計	195	100
	4級	142	21.0			
	3級	207	30.7			
	2級	137	20.3			
	1級	14	2.1			
	計	675	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職(一)	次長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区分	全職種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (令和7年10月1日現在)	0.9	0.1	3.5
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	37.1	19.9	96.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	(有) 有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

2 会計年度任用職員

区分	給与費			法定福利費 千円	合計 千円
	給料 千円	手当 千円	計 千円		
本年度	64,294	42,220	106,514	15,981	122,495
前年度	49,604	33,236	82,840	12,324	95,164
比較	14,690	8,984	23,674	3,657	27,331

手当の内訳

区分	地域手当 千円	超過勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	通勤手当 千円
本年度	8,991	761	28,388	4,080
前年度	7,433	602	21,841	3,360
比較	1,558	159	6,547	720

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和7年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
下水道施設維持管理	500,000		—
下水道建設 (令和5年第14号議決)	35,000,000	6~7	19,782,586
下水道施設建設 (令和6年第15号議決)	31,000,000	7	13,428,223
下水道施設建設 (令和7年第15号議決)	38,000,000		—
下水道施設建設	49,000,000		—
下水汚泥固形燃料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29~7	12,158,791
下水汚泥焼却施設の整備・運営 (令和4年第15号議決)	17,980,000	5~7	4,376,420
下水処理施設の改築・運営	159,800,000		—
下水処理施設の運営・設備改築	15,770,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	損益勘定等 千円
9	500,000	—	—	500,000
8~9	2,678,004	1,299,390	1,361,000	17,614
8~10	16,215,733	7,282,450	8,811,000	122,283
8~11	38,000,000	13,340,750	24,054,000	605,250
9~12	49,000,000	19,291,400	29,282,000	426,600
8~22	9,345,992	—	—	9,345,992
8~28	12,985,570	1,744,600	1,427,000	9,813,970
9~38	159,800,000	66,264,996	58,634,000	34,901,004
9~18	15,770,000	4,792,777	4,093,000	6,884,223

○ 令和8年度下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	51,001,808,709
ロ 建 物	94,172,727,673
減 価 償 却 累 計 額	△ 70,810,854,656
△ 23,361,873,017	
ハ 構 築 物	1,580,417,293,393
減 価 償 却 累 計 額	△ 751,741,048,691
△ 828,676,244,702	
二 機 械 及 び 装 置	352,209,408,895
減 価 償 却 累 計 額	△ 224,605,850,316
△ 127,603,558,579	
ホ 車両 運 搬 具	240,252,463
減 価 償 却 累 計 額	△ 206,344,595
△ 33,907,868	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	726,716,191
減 価 償 却 累 計 額	△ 571,696,035
△ 155,020,156	
ト リ 一 ス 資 産	120,441,600
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,735,500
△ 83,706,100	
チ 建 設 仮 勘 定	49,202,717,606

有形固定資産合計 1,080,118,836,737

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	168,379
ロ 庁 舎 利 用 権	226,836,640
ハ 施 設 利 用 権	357,699,592
ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産	341,356,656

無形固定資産合計 926,061,267

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	310,000,000
ロ 長 期 貸 付 金	1,057,000
ハ そ の 他 投 資	77,470,000
投 資 合 計	388,527,000
固 定 資 産 合 計	1,081,433,425,004

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	28,153,040,000
(2) 未 収 金	6,798,760,000
貸 倒 引 当 金	△ 13,353,000
(3) 短 期 貸 付 金	8,413,000
(4) 前 払 費 用	2,000,000
(5) そ の 他 流 動 資 産	11,000,000
流 動 資 産 合 計	34,959,860,000
資 産 合 計	1,116,393,285,004

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	404,515,229,888
ロ そ の 他 の 企 業 債	7,121,000
企 業 債 合 計	404,522,350,888
(2) リ 一 ス 債 務	66,264,880
(3) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	4,973,466,501
引 当 金 合 計	4,973,466,501
固 定 負 債 合 計	409,562,082,269

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,226,818,692
ロ そ の 他 の 企 業 債	1,879,000
企 業 債 合 計	26,228,697,692
(2) リ 一 ス 債 務	25,811,830
(3) 未 払 金	20,724,327,000
(4) 前 受 金	790,369,297
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	425,820,000
引 当 金 合 計	425,820,000
(6) そ の 他 流 動 負 債	286,532,746
流 動 負 債 合 計	48,481,558,565

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	280,213,311,318
長期前受金収益化累計額	△ 85,936,762,044
繰 延 収 益 合 計	194,276,549,274
負 債 合 計	<u>652,320,190,108</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	459,084,524,263
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	753,393,042
ロ 国 庫 補 助 金	<u>4,777,000,000</u>
資 本 剰 余 金 合 計	5,530,393,042
(2) 欠 損 金	
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>541,822,409</u>
欠 損 金 合 計	<u>541,822,409</u>
剩 余 金 合 計	<u>4,988,570,633</u>
資 本 合 計	<u>464,073,094,896</u>
負 債 資 本 合 計	<u>1,116,393,285,004</u>

注記（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	10～42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ95,040,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,540,928,564円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 84,451,649円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として373,098,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金230,613,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,912,436,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として374,918,000円を支出する予定であるため、賞与引当金425,820,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として12,530,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金12,530,000円を取り崩すこととする。

○ 令和7年度下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	31,831,000,000
(2) 他会計負担金	35,389,665,000
(3) 受託工事収益	2,323,609,000
(4) その他の営業収益	108,842,000

69,653,116,000

2 営業費用

(1) 下水管費	8,235,200,000
(2) 処理場費	8,674,760,000
(3) 汚泥処理場費	6,202,614,000
(4) ポンプ所費	3,009,092,000
(5) 受託工事費	2,712,600,000
(6) 総係費	2,060,017,000
(7) 減価償却費	38,945,515,000
(8) 資産減耗費	1,014,700,000
(9) 他会計負担金	1,687,940,000

72,542,438,000

営業損失

2,889,322,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	20,911,000
(2) 他会計負担金	587,125,000
(3) 他会計補助金	1,450,000
(4) 国庫補助金	192,184,000
(5) 長期前受金戻入	6,437,967,000
(6) 雜収益	797,798,000

8,037,435,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,103,872,000
(2) 水洗便所費	46,495,000
(3) 雜支出	870,348,000

5,020,715,000 3,016,720,000

経常利益

127,398,000

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>5,000,000</u>	5,000,000		
6 特 別 損 失				
(1) 過年度損益修正損	<u>27,273,000</u>	27,273,000	△	22,273,000
当 年 度 純 利 益				105,125,000
前 年 度 繼 越 欠 損 金				978,859,409
当 年 度 未 处 理 欠 損 金				<u>873,734,409</u>

○ 令和7年度下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	51,005,805,709
ロ 建 物	94,134,764,952
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,691,168,178
△ 24,443,596,774	
ハ 構 築 物	1,544,782,942,678
減 価 償 却 累 計 額	△ 728,500,539,223
△ 816,282,403,455	
二 機 械 及 び 装 置	344,943,676,231
減 価 償 却 累 計 額	△ 219,580,293,602
△ 125,363,382,629	
ホ 車両 運 搬 具	234,032,463
減 価 償 却 累 計 額	△ 205,024,698
△ 29,007,765	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	716,841,191
減 価 償 却 累 計 額	△ 545,324,382
△ 171,516,809	
ト リ 一 ス 資 産	34,041,600
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,825,100
△ 11,216,500	
チ 建 設 仮 勘 定	53,711,968,706

有形固定資産合計 1,071,018,898,347

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	568,567
ロ 庁 舎 利 用 権	237,528,137
ハ 施 設 利 用 権	455,555,682
ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産	226,440,613

無形固定資産合計 920,092,999

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	310,000,000
ロ 長 期 貸 付 金	1,058,000
ハ そ の 他 投 資	77,470,000
投 資 合 計	388,528,000
固 定 資 産 合 計	1,072,327,519,346

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	29,622,419,000
(2) 未 収 金	6,889,857,000
貸 倒 引 当 金	△ 12,530,000
(3) 短 期 貸 付 金	4,741,000
(4) 前 払 費 用	2,000,000
(5) そ の 他 流 動 資 産	11,000,000
流 動 資 産 合 計	36,517,487,000
資 産 合 計	1,108,845,006,346

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	404,940,048,580
企 業 債 合 計	404,940,048,580
(2) リ 一 ス 債 務	2,976,710
(3) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	4,976,813,199
引 当 金 合 計	4,976,813,199
固 定 負 債 合 計	409,919,838,489

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,815,775,000
企 業 債 合 計	25,815,775,000
(2) リ 一 ス 債 務	9,361,440
(3) 未 払 金	19,817,243,000
(4) 前 受 金	692,678,297
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	425,820,000
引 当 金 合 計	425,820,000
(6) そ の 他 流 動 負 債	285,117,950
流 動 負 債 合 計	47,045,995,687

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

長期前受金収益化累計額	△ 79,453,773,172
繰 延 収 益 合 計	188,137,989,274
負 債 合 計	<u>645,103,823,450</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	459,084,524,263
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	753,393,042
ロ 国 庫 補 助 金	<u>4,777,000,000</u>
資 本 剰 余 金 合 計	5,530,393,042
(2) 欠 損 金	
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>873,734,409</u>
欠 損 金 合 計	<u>873,734,409</u>
剩 余 金 合 計	<u>4,656,658,633</u>
資 本 合 計	<u>463,741,182,896</u>
負 債 資 本 合 計	<u>1,108,845,006,346</u>

注記（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	10～42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は705,000,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 76,398,952円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として130,732,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金81,545,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,799,636,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として352,078,000円を支出する予定であるため、賞与引当金353,552,741円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として18,641,986円を計上する予定であるため、貸倒引当金18,641,986円を取り崩すこととする。

令和8年度名古屋市自動車運送事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			31,417,982	
	1 営業収益		23,124,485	
		1 運輸収益	17,827,725	乗車料金及び敬老バス等負担金
		2 運輸雑収	5,296,760	運営費負担金、広告収入及び土地物件貸付料等
	2 営業外収益		8,057,537	
		1 受取利息及び配当金	6,600	預金利子等
		2 一般会計負担金	132,740	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	7,753,865	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、共済追加費用補助金及び建設改良債（脱炭素化推進事業）利子補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	69,855	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雜収益	74,477	不用品売却代等
	3 特別利益		235,960	
		1 その他特別利益	235,960	資本費補助金等過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自 動 車 運 送 事 業 費			30,758,230	
	1 営 業 費 用		30,442,901	
		1 車 両 保 存 費	2,502,027	自動車車両の維持補修費
		2 諸 構 築 物 保 存 費	280,066	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	22,538,382	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,229,479	自動車運輸の管理費
		5 研 修 所 費	73,425	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	811,355	
		7 減 億 償 却 費	3,008,167	
	2 営 業 外 費 用		305,329	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,100	利子及び手数料
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	117,209	
		3 雜 支 出	4,020	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			4,031,463	
	1 企 業 債		3,967,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	3,967,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 一般会計補助金		12,250	
		1 一般会計補助金	12,250	建設改良債（脱炭素化 推進事業）元金償還補 助金
	3 その他の資本収入		52,213	
		1 その他の資本収入	52,213	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			6,704,437	
	1 建 設 改 良 費		4,088,823	
		1 建 物 費	752,940	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	282,460	電気設備工事費
		3 車 両 費	2,886,487	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	85,669	事業用機械器具の購入費
		5 リ 一 ス 資 産 購 入 費	42,919	情報システム機器リース料
		6 受 託 工 事 費	38,348	
	2 企 業 債 債 還 金		2,605,614	
		1 企 業 債 債 還 金	2,605,614	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和8年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	293,560,000
減価償却費	3,008,167,000
固定資産除却費	115,040,000
引当金の増減額（△は減少）	357,218,000
長期前受金戻入	△ 69,855,000
受取利息及び配当金	△ 6,600,000
支払利息及び企業債取扱諸費	182,933,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,638,000
未払金の増減額（△は減少）	101,911,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 173,000
小計	<u>3,953,563,000</u>
受取利息及び配当金	6,600,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 182,933,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,777,230,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 3,616,546,000
国庫補助金による収入	32,174,000
他会計からの繰入金による収入	12,250,000
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△ 1,600,000,000
その他資本収入	<u>47,624,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,124,498,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,967,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,605,614,000
リース債務の返済による支出	△ 42,919,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,318,467,000</u>

資金増加額（又は減少額）

△ 28,801,000

資金期首残高	148,492,394
資金期末残高	119,691,394

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(5) 1,537	5,741,138	6,750,135
前 年 度	—	(5) 1,546	5,672,987	6,596,557
比 較	—	(—) △ 9	68,151	153,578

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	242,792	840,638	1,368,531
前 年 度	249,912	891,385	1,164,520
比 較	△ 7,120	△ 50,747	204,011

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	31,975	119,083	211
前 年 度	32,518	123,916	136
比 較	△ 543	△ 4,833	75

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費	法定福利費	合計
計	千円	千円
12,491,273	2,437,561	14,928,834
12,269,544	2,395,609	14,665,153
221,729	41,952	263,681

休日給	特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円	千円
362,887	96,521	2,821,704	19,656
349,557	99,584	2,799,607	19,656
13,330	△ 3,063	22,097	—

休職給	労災補償費	退職給付費
千円	千円	千円
62,119	3,664	780,354
41,707	3,982	820,077
20,412	△ 318	△ 39,723

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳	千円
給料	68,151	1 給与改定に伴う増減分	202,173
		2 昇給に伴う増加分	47,384
		3 その他の増減分	△ 181,406
手当	153,578	1 制度改正に伴う増減分	△ 19,326
		2 その他の増減分	172,904

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給与改定率} \\ \text{給与改定実施時期} \end{array} \right. \begin{array}{l} 3.38\% \\ \text{令和7年4月1日} \end{array}$
平均昇給額×職員数	平均昇給率 0.8% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,506 人
新陳代謝等による増減分	
扶養手当 △ 4,834 地域手当 △ 52,574 期末及び奨励手当 36,928 通勤手当 1,154	
超過勤務手当等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	企業職(一)	企業職(三)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	341,086円	292,338円
	平均給与月額	468,827円	458,236円
	平均年齢	45歳3月	49歳8月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	336,759円	286,006円
	平均給与月額	464,874円	450,150円
	平均年齢	45歳8月	49歳3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区分	分	企業職(一) 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	199,300
大	学	卒	234,200

ウ 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和7年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	23	1.8
	8級	2	1.3	4級	236	18.3
	7級	15	10.0	3級	565	43.9
	6級	21	14.0	2級	259	20.1
	5級	23	15.3	1級	205	15.9
	4級	28	18.7	計	1,288	100
	3級	29	19.3			
	2級	25	16.7			
	1級	6	4.0			
	計	150	100			

区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和6年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	27	2.1
	8級	2	1.4	4級	251	19.1
	7級	15	10.3	3級	523	39.7
	6級	20	13.8	2級	319	24.2
	5級	22	15.2	1級	196	14.9
	4級	28	19.3	計	1,316	100
	3級	31	21.4			
	2級	22	15.2			
	1級	4	2.7			
	計	145	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職(一)	次長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区分	全職種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (令和7年10月1日現在)	1.9	0.0	2.2
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	80.4	0.7	91.0
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	(有) 有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

2 会計年度任用職員

区分	給与費			法定福利費 千円	合計 千円
	給料 千円	手当 千円	計 千円		
本年度	22,702	10,699	33,401	5,397	38,798
前年度	18,146	8,838	26,984	4,354	31,338
比較	4,556	1,861	6,417	1,043	7,460

手当の内訳

区分	地域手当 千円	超過勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	通勤手当 千円
本年度	3,221	1,101	4,627	1,750
前年度	2,721	947	3,527	1,643
比較	500	154	1,100	107

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和7年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
稻西営業所の受変電設備改修工事	120,000		—
御器所市街地住宅の 解体に伴う負担金	110,000		—
マナカ情報中継システムの改修	40,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳						
期間	金額 千円	企業債 千円	消 収	費 支	税 調	資 整	本 額	的 等 千円
9	120,000	120,000						—
9	110,000	—					110,000	
9	40,000	—					40,000	

○ 令和8年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

A 自動車運送事業

(1) 有形固定資産

イ 土 地	3,887,230,042
ロ 建 物	14,719,636,046
減価償却累計額	△ 9,919,740,731
ハ 構 築 物	5,364,237,834
減価償却累計額	△ 3,929,887,801
二 車両	22,196,437,971
減価償却累計額	△ 16,223,932,833
ホ 機 械 装 置	2,529,202,331
減価償却累計額	△ 1,303,159,026
ヘ 工具器具及び備品	390,743,494
減価償却累計額	△ 314,393,049
ト リ 一 ス 資 産	221,123,102
減価償却累計額	△ 95,684,598
チ 建 設 仮 勘 定	21,346,914
有形固定資産合計	17,543,159,696

(2) 投資

イ 投資有価証券	337,500,000
投資合計	337,500,000

B 関連

(1) 有形固定資産

イ 建 物	109,875,626
減価償却累計額	△ 59,732,018
有形固定資産合計	50,143,608

(2) 無形固定資産

イ 序 舍 利 用 権	55,130,397
無形固定資産合計	55,130,397
固定資産合計	17,985,933,701

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	119,691,394
(2) 未 収 金	1,716,882,000
(3) 貯 藏 品	29,000,000
(4) 短 期 貸 付 金	8,200,000,000
(5) 前 払 金	47,343,000
(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,394,000</u>
流 動 資 産 合 計	<u>10,114,310,394</u>
資 産 合 計	<u>28,100,244,095</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,327,267,593</u>
企 業 債 合 計	10,327,267,593
(2) リ 一 ス 債 務	90,873,760
(3) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>9,532,884,400</u>
引 当 金 合 計	<u>9,532,884,400</u>
固 定 負 債 合 計	19,951,025,753

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,454,810,000</u>
企 業 債 合 計	3,454,810,000
(2) リ 一 ス 債 務	47,107,000
(3) 未 払 金	2,774,080,000
(4) 前 受 金	665,656,000
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,114,326,000</u>
引 当 金 合 計	1,114,326,000
(6) 預 り 金	81,510,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>39,226,000</u>
流 動 負 債 合 計	8,176,715,000

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,637,851,768
長期前受金収益化累計額	△ 1,260,177,749
繰 延 収 益 合 計	377,674,019
負 債 合 計	<u>28,505,414,772</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	34,028,573,605
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	161,496,200
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>
資 本 剰 余 金 合 計	352,022,045
(2) 欠 損 金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>34,785,766,327</u>
欠 損 金 合 計	<u>34,785,766,327</u>
剰 余 金 合 計	△ 34,433,744,282
資 本 合 計	△ 405,170,677
負 債 資 本 合 計	<u>28,100,244,095</u>

注記 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

・主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～42年
車両	5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ34,588,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は111,000,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内	20,555,506円
1年超	332,112,056円
<u>計</u>	<u>352,667,562円</u>

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として468,386,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金372,113,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,788,606,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として556,958,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,069,076,000円を取り崩すこととする。

○ 令和7年度自動車運送事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	當業収益					
(1)	運輸収益	16,477,070,000				
(2)	運輸雑収	<u>5,015,187,000</u>			21,492,257,000	
2	當業費用					
(1)	車両保存費	2,526,059,000				
(2)	諸構築物保存費	264,255,000				
(3)	運輸費	21,291,352,000				
(4)	運輸管理費	1,125,002,000				
(5)	研修所費	63,115,000				
(6)	一般管理費	761,488,000				
(7)	減価償却費	<u>2,443,591,000</u>			28,474,862,000	
	當業損失					6,982,605,000
3	當業外収益					
(1)	受取利息及び配当金	6,758,000				
(2)	一般会計負担金	137,608,000				
(3)	一般会計補助金	7,310,108,000				
(4)	国庫補助金	1,785,000				
(5)	県補助金	13,941,000				
(6)	長期前受金戻入	51,804,000				
(7)	雑収益	<u>76,950,000</u>			7,598,954,000	
4	當業外費用					
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	70,071,000				
(2)	雑支出し	<u>352,457,000</u>			422,528,000	<u>7,176,426,000</u>
	経常利益					193,821,000
5	特別利益					
(1)	固定資産売却益	349,458,000				
(2)	その他特別利益	<u>229,669,000</u>			579,127,000	
6	特別損失					
(1)	その他特別損失	<u>128,824,000</u>			128,824,000	<u>450,303,000</u>

当 年 度 純 利 益	644,124,000
前 年 度 繼 越 欠 損 金	35,723,450,327
当 年 度 未 处 理 欠 損 金	35,079,326,327

○ 令和7年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

A 自動車運送事業

(1) 有形固定資産

イ 土 地	3,887,230,042
ロ 建 物	14,100,055,941
減価償却累計額	△ 9,604,361,345
ハ 構 築 物	5,203,016,378
減価償却累計額	△ 3,881,128,663
二 車両	21,632,646,015
減価償却累計額	△ 16,079,732,983
ホ 機 械 装 置	2,512,817,290
減価償却累計額	△ 1,026,876,483
ヘ 工具器具及び備品	370,330,121
減価償却累計額	△ 298,665,005
ト リ 一 ス 資 産	192,235,102
減価償却累計額	△ 59,228,598
チ 建 設 仮 勘 定	29,961,884
有形固定資産合計	16,978,299,696

(2) 投資

イ 投資有価証券	337,500,000
投資合計	337,500,000

B 関連

(1) 有形固定資産

イ 建 物	109,875,626
減価償却累計額	△ 58,293,018
有形固定資産合計	51,582,608

(2) 無形固定資産

イ 序 舍 利 用 権	56,909,397
無形固定資産合計	56,909,397
固定資産合計	17,424,291,701

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	148,492,394
(2) 未 収 金	1,720,418,000
(3) 貯 藏 品	29,000,000
(4) 短 期 貸 付 金	6,600,000,000
(5) 前 払 金	40,132,000
(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,394,000</u>
流 動 資 産 合 計	<u>8,539,436,394</u>
資 産 合 計	<u>25,963,728,095</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,815,077,593</u>
企 業 債 合 計	9,815,077,593
(2) リ 一 ス 債 務	104,375,760
(3) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>9,220,916,400</u>
引 当 金 合 計	<u>9,220,916,400</u>
固 定 負 債 合 計	19,140,369,753

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,605,614,000</u>
企 業 債 合 計	2,605,614,000
(2) リ 一 ス 債 務	41,936,000
(3) 未 払 金	2,596,381,000
(4) 前 受 金	665,656,000
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,069,076,000</u>
引 当 金 合 計	1,069,076,000
(6) 預 り 金	80,227,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>40,682,000</u>
流 動 負 債 合 計	7,099,572,000

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,847,574,066
長期前受金収益化累計額	△ 1,425,057,047
繰 延 収 益 合 計	422,517,019
負 債 合 計	<u>26,662,458,772</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	34,028,573,605
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	161,496,200
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>
資 本 剰 余 金 合 計	352,022,045
(2) 欠 損 金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>35,079,326,327</u>
欠 損 金 合 計	<u>35,079,326,327</u>
剰 余 金 合 計	△ 34,727,304,282
資 本 合 計	△ 698,730,677
負 債 資 本 合 計	<u>25,963,728,095</u>

注記 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・主な耐用年数
建物 8~60年
構築物 5~42年
車両 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は84,250,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,522,151円
1年超	348,534,142円
計	368,056,293円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として445,692,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金365,604,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,741,096,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として533,086,000円を支出する予定であるため、賞与引当金988,012,906円を取り崩すこととする。

令和8年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 収 益			101,446,695	
	1 営 業 収 益		93,856,057	
		1 運 輸 収 益	86,703,412	乗車料金及び敬老バス等負担金
		2 運 輸 雜 収	7,152,645	土地物件貸付料、広告収入及び連絡運輸分担金等
	2 営 業 外 収 益		7,590,638	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,100	配当金等
		2 一般会計負担金	238,113	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	4,101,331	特例債元金償還補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、特別減収対策企業債利子補助金及び建設改良債利子補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,108,319	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雜 収 益	132,775	敬老バス等負担金過年度精算金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 費			91,320,012	
	1 営 業 費 用		83,735,414	
		1 線 路 保 存 費	9,959,954	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	4,713,012	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,760,784	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	15,893,286	電車運転費
		5 運 輸 費	17,941,177	駅務、信号保安経費及び運営費負担金
		6 運 輸 管 理 費	1,876,549	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	293,553	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	3,244,506	
		9 減 価 償 却 費	24,052,593	
	2 営 業 外 費 用		7,574,598	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,483,112	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,082,406	
		3 雜 支 出	9,080	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			19,713,745	
	1 企 業 債		13,777,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事 業 公 債	12,790,000	建設改良費にあてる起 債
		2 高 速 度 鉄 道 事 業 資 本 費 平 準 化 債	191,000	企業債の元金償還額の 一部にあてる起債
		3 高 速 度 鉄 道 事 業 特 例 債	796,000	企業債の利子支払額の 一部にあてる起債
	2 出 資 金		3,212,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	3,212,000	建設改良費出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		1,406,568	
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,406,568	建設改良費補助金
	4 国 庫 補 助 金		299,000	
		1 国 庫 補 助 金	299,000	建設改良費補助金
	5 県 補 助 金		30,000	
		1 県 補 助 金	30,000	建設改良費補助金
	6 そ の 他 資 本 収 入		989,177	
		1 そ の 他 資 本 収 入	989,177	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			48,767,650	
	1 建 設 改 良 費		17,935,472	
		1 用 地 費	8,400	地上権取得費
		2 建 物 費	195,614	建物の改良費等
		3 構 築 費	6,322,075	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	1,363,555	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	4,362,922	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	2,176,708	車両の改良費等
		7 機 械 器 具 費	3,015,096	事業用機械器具の購入費等
		8 リ 一 ス 資 産 費 購 入 費	235,730	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	255,372	
	2 企 業 債 債 還 金		30,822,178	
		1 企 業 債 債 還 金	30,822,178	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和8年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,581,751,000
減価償却費	24,052,593,000
固定資産除却費	330,163,000
引当金の増減額（△は減少）	1,011,441,000
長期前受金戻入	△ 3,108,319,000
受取利息及び配当金	△ 10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,477,136,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 186,047,000
未払金の増減額（△は減少）	757,145,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 22,467,000
小計	<u>34,883,296,000</u>
受取利息及び配当金	10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,477,136,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,416,260,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 18,995,959,000
国庫補助金による収入	1,001,697,000
県補助金による収入	30,000,000
他会計からの繰入金による収入	1,406,568,000
その他資本収入	<u>901,311,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,656,383,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額（△は減少）	△ 3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,116,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,822,178,000
他会計からの出資による収入	3,212,000,000
リース債務の返済による支出	△ 235,730,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,729,908,000</u>

資金増加額（又は減少額）	29,969,000
資金期首残高	588,349,670
資金期末残高	618,318,670

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(44) 2,969	11,705,743	13,290,440
前 年 度	1	(44) 2,965	11,333,668	12,683,598
比 較	—	(—) 4	372,075	606,842

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	391,573	1,703,212	2,266,863
前 年 度	399,718	1,769,119	2,080,805
比 較	△ 8,145	△ 65,907	186,058

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	73,280	499,531	182
前 年 度	73,506	498,445	96
比 較	△ 226	1,086	86

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費 計 千円	法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
24,996,183	4,831,674	29,827,857
24,017,266	4,714,010	28,731,276
978,917	117,664	1,096,581

休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 嘉 勵 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
605,095	243,381	5,731,819	60,744
577,905	245,320	5,526,871	60,744
27,190	△ 1,939	204,948	—

休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
41,912	2,003	1,670,845
63,497	5,194	1,382,378
△ 21,585	△ 3,191	288,467

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳
給料	371,672	1 給与改定に伴う増減分
		2 昇給に伴う増加分
		3 その他の増減分
手当	606,441	1 制度改正に伴う増減分
		2 その他の増減分

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給与改定率} \\ \text{給与改定実施時期} \end{array} \right. \begin{array}{l} 3.38\% \\ \text{令和7年4月1日} \end{array}$
平均昇給額×職員数	平均昇給率 0.8% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,878 人
新陳代謝等による増減分	
扶養手当 △ 5,153 地域手当 △ 104,945 期末及び奨励手当 73,658 通勤手当 1,217	
退職給付費等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	企業職(一)	企業職(三)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	324,281円	305,173円
	平均給与月額	442,912円	467,548円
	平均年齢	43歳5月	45歳4月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	320,806円	297,845円
	平均給与月額	433,204円	470,169円
	平均年齢	43歳8月	45歳3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区分	分	企業職(一) 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	199,300
大	学	卒	234,200

ウ 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和7年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	61	2.9
	8級	8	1.1	4級	727	34.9
	7級	46	6.6	3級	447	21.5
	6級	67	9.6	2級	549	26.4
	5級	66	9.4	1級	299	14.3
	4級	115	16.5	計	2,083	100
	3級	163	23.3			
	2級	199	28.5			
	1級	34	4.9			
	計	699	100			

区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和6年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	57	2.7
	8級	8	1.2	4級	727	35.0
	7級	46	6.6	3級	469	22.6
	6級	71	10.2	2級	572	27.6
	5級	62	9.0	1級	250	12.1
	4級	119	17.2	計	2,075	100
	3級	167	24.1			
	2級	191	27.6			
	1級	28	4.0			
	計	693	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職(一)	本部長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区分	全職種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (令和7年10月1日現在)	2.3	0.3	3.1
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	76.4	22.8	95.0
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

() 内は、再任用職員に係るものである。)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	(有) 有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

2 会計年度任用職員

区分	給与費			法定福利費 千円	合計 千円
	給料 千円	手当 千円	計 千円		
本年度	79,416	52,585	132,001	21,327	153,328
前年度	53,025	41,789	94,814	15,297	110,111
比較	26,391	10,796	37,187	6,030	43,217

手当の内訳

区分	地域手当 千円	超過勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	通勤手当 千円
本年度	10,445	2,120	35,401	4,619
前年度	7,820	2,019	28,184	3,766
比較	2,625	101	7,217	853

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和5年第16号議決)	21,000,000	6~7	10,026,026
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和6年第17号議決)	8,000,000	7	3,966,789
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和7年第17号議決)	17,000,000		—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	13,000,000		—
東山線可動式ホーム柵 (6駅) の部品交換 (令和7年第17号議決)	260,000		—
東山線可動式ホーム柵 (6駅) の部品交換	230,000		—
桜通線可動式ホーム柵 (5駅) の部品交換 (令和7年第17号議決)	150,000		—
桜通線可動式ホーム柵 (4駅) の部品交換	330,000		—
エスカレーターの部品交換	740,000		—
地 下 鉄 電 気 設 備 の 維 持 補 修	460,000		—
上 飯 田 線 電 気 設 備 の 維 持 補 修 に 伴 う 負 担 金 (令和7年第17号議決)	320,000		—
上 飯 田 線 電 気 設 備 の 維 持 補 修 に 伴 う 負 担 金	710,000		—
地 下 鉄 車 両 部 品 の 購 入	10,000		—
マナカ情報中継システムの改修	250,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	一般会計 補助金 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
8~10	5,983,698	9,000	8,000	5,808,000	158,698
8~10	1,272,840	29,000	26,000	1,211,000	6,840
8~11	17,000,000	342,000	308,000	15,638,000	712,000
9~12	13,000,000	—	—	12,696,000	304,000
8~9	260,000	—	—	—	260,000
9~10	230,000	—	—	—	230,000
8~9	150,000	—	—	—	150,000
9~10	330,000	—	—	—	330,000
9	740,000	—	—	—	740,000
9	460,000	—	—	—	460,000
8~9	320,000	—	—	—	320,000
9~11	710,000	—	—	—	710,000
9	10,000	—	—	—	10,000
9	250,000	—	—	—	250,000

○ 令和8年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

A 高速度鉄道事業

(1) 有形固定資産

イ 土 地		22,459,030,429
ロ 建 物	34,464,932,349	
減価償却累計額	△ 24,420,044,932	10,044,887,417
ハ 線 路 設 備	1,103,103,181,422	
減価償却累計額	△ 637,991,201,554	465,111,979,868
二 電 路 設 備	60,445,907,622	
減価償却累計額	△ 38,938,734,114	21,507,173,508
ホ 車 両	103,133,587,764	
減価償却累計額	△ 87,820,555,477	15,313,032,287
ヘ 機 械 装 置	61,207,891,410	
減価償却累計額	△ 40,355,881,047	20,852,010,363
ト 工具器具及び備品	5,197,029,203	
減価償却累計額	△ 4,218,151,629	978,877,574
チ リ 一 ス 資 産	1,260,029,858	
減価償却累計額	△ 498,849,980	761,179,878
リ 建 設 仮 勘 定		12,305,830,701
有形固定資産合計		569,334,002,025

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,583,175,303
ロ 地 役 権		19,349,571
ハ 庁 舎 利 用 権		7,052,970

　　無形固定資産合計 13,609,577,844

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		105,000,000
ロ そ の 他 投 資		143,131,000
投 資 合 計		248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金		
イ 他 会 計 出 資 金		<u>10,539,000,000</u>
他 会 計 出 資 金 合 計		10,539,000,000
B 関 連		
(1) 有 形 固 定 資 產		
イ 建 物	439,502,501	
減 価 償 却 累 計 額	△ 238,930,083	<u>200,572,418</u>
有 形 固 定 資 產 合 計		200,572,418
(2) 無 形 固 定 資 產		
イ 序 舍 利 用 権		<u>220,523,564</u>
無 形 固 定 資 產 合 計		<u>220,523,564</u>
固 定 資 產 合 計		594,151,806,851
2 流 動 資 產		
(1) 現 金 預 金		618,318,670
(2) 未 収 金		8,412,437,000
(3) 貯 藏 品		113,000,000
(4) 前 払 金		382,026,000
(5) そ の 他 流 動 資 產		<u>120,000</u>
流 動 資 產 合 計		<u>9,525,901,670</u>
資 產 合 計		<u>603,677,708,521</u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		244,935,747,770
ロ そ の 他 の 企 業 債		<u>5,500,000,000</u>
企 業 債 合 計		250,435,747,770
(2) リ 一 ス 債 務		574,059,926
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>25,537,902,418</u>
引 当 金 合 計		<u>25,537,902,418</u>
固 定 負 債 合 計		276,547,710,114
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金		8,200,000,000

(2) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,216,562,000
ロ	その他の企業債	<u>5,500,000,000</u>
	企 業 債 合 計	32,716,562,000
(3)	リ 一 ス 債 務	262,408,000
(4)	未 払 金	16,641,573,000
(5)	前 受 金	4,444,478,000
(6)	引 当 金	
イ	賞 与 引 当 金	<u>2,289,333,000</u>
	引 当 金 合 計	2,289,333,000
(7)	預 り 金	3,912,790,000
(8)	その他の流動負債	<u>1,482,664,000</u>
	流動負債合計	69,949,808,000

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金	201,131,221,202
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 95,928,392,148</u>
	繰 延 収 益 合 計	<u>105,202,829,054</u>
	負 債 合 計	<u>451,700,347,168</u>

資 本 の 部

6	資 本 金	315,875,931,263
7	剩 余 金	
(1)	資 本 剩 余 金	
イ	受 贈 財 産 評 価 額	1,865,611,031
ロ	その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>
	資 本 剩 余 金 合 計	4,994,157,248
(2)	欠 損 金	
イ	当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>168,892,727,158</u>
	欠 損 金 合 計	<u>168,892,727,158</u>
	剩 余 金 合 計	<u>△ 163,898,569,910</u>
	資 本 合 計	<u>151,977,361,353</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>603,677,708,521</u>

注記 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・主な耐用年数
線路設備 3~60年
電路設備 5~40年
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ282,625,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,250,810,742円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内	124,327,333円
1年超	622,898,636円
<u>計</u>	<u>747,225,969円</u>

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として794,547,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金731,769,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,654,435,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,123,457,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,154,190,000円を取り崩すこととする。

○ 令和7年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益					
(1)	運輸収益	76,886,860,000				
(2)	運輸雑収	<u>6,362,415,000</u>				
			83,249,275,000			
2	営業費用					
(1)	線路保存費	9,649,325,000				
(2)	電路保存費	3,949,589,000				
(3)	車両保存費	5,228,921,000				
(4)	運転費	14,269,980,000				
(5)	運輸費	16,854,301,000				
(6)	運輸管理費	1,794,335,000				
(7)	研修所費	247,279,000				
(8)	一般管理費	3,085,662,000				
(9)	減価償却費	<u>23,240,803,000</u>				
	営業利益		<u>78,320,195,000</u>			
						4,929,080,000
3	営業外収益					
(1)	受取利息及び配当金	15,308,000				
(2)	一般会計負担金	244,697,000				
(3)	一般会計補助金	4,436,389,000				
(4)	長期前受金戻入	3,084,554,000				
(5)	雑収益	<u>124,124,000</u>				
			<u>7,905,072,000</u>			
4	営業外費用					
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,684,556,000				
(2)	雑支出し	<u>213,278,000</u>				
			<u>2,897,834,000</u>			
	経常利益					5,007,238,000
						9,936,318,000
5	特別損失					
(1)	その他特別損失	<u>125,436,000</u>				
			<u>125,436,000</u>			
	当年度純利益					125,436,000
						9,810,882,000
	前年度繰越欠損金					<u>187,285,360,158</u>
	当年度未処理欠損金					<u>177,474,478,158</u>

○ 令和7年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

A 高速度鉄道事業

(1) 有形固定資産

イ 土 地	22,459,030,429
ロ 建 物	34,271,522,680
減価償却累計額	△ 23,873,745,639
10,397,777,041	
ハ 線 路 設 備	1,093,914,177,918
減価償却累計額	△ 622,131,256,951
471,782,920,967	
二 電 路 設 備	59,596,712,576
減価償却累計額	△ 38,300,962,935
21,295,749,641	
ホ 車両	102,329,336,772
減価償却累計額	△ 86,852,823,647
15,476,513,125	
ヘ 機 械 装 置	59,034,622,080
減価償却累計額	△ 39,642,936,377
19,391,685,703	
ト 工具器具及び備品	5,088,137,303
減価償却累計額	△ 4,098,572,986
989,564,317	
チ リ 一 ス 資 産	1,013,324,858
減価償却累計額	△ 294,390,980
718,933,878	
リ 建 設 仮 勘 定	14,497,568,924
有形固定資産合計	577,009,744,025
(2) 無形固定資産	
イ 地 上 権	14,148,114,685
ロ 地 役 権	20,572,404
ハ 庁 舎 利 用 権	7,621,755
無形固定資産合計	14,176,308,844
(3) 投 資	
イ 投 資 有 価 証 券	105,000,000
ロ そ の 他 投 資	143,131,000
投 資 合 計	248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金		
イ 他 会 計 出 資 金		<u>10,539,000,000</u>
他 会 計 出 資 金 合 計		10,539,000,000
B 関 連		
(1) 有 形 固 定 資 產		
イ 建 物	439,502,501	
減 価 償 却 累 計 額	△ 233,172,083	<u>206,330,418</u>
有 形 固 定 資 產 合 計		206,330,418
(2) 無 形 固 定 資 產		
イ 序 舍 利 用 権		<u>227,637,564</u>
無 形 固 定 資 產 合 計		<u>227,637,564</u>
固 定 資 產 合 計		602,407,151,851
2 流 動 資 產		
(1) 現 金 預 金		588,349,670
(2) 未 収 金		8,929,087,000
(3) 貯 藏 品		113,000,000
(4) 前 払 金		399,460,000
(5) そ の 他 流 動 資 產		<u>120,000</u>
流 動 資 產 合 計		<u>10,030,016,670</u>
資 產 合 計		<u>612,437,168,521</u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		257,036,309,770
ロ そ の 他 の 企 業 債		<u>11,000,000,000</u>
企 業 債 合 計		268,036,309,770
(2) リ 一 ス 債 務		571,729,926
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>24,661,604,418</u>
引 当 金 合 計		<u>24,661,604,418</u>
固 定 負 債 合 計		293,269,644,114
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金		11,200,000,000

(2) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>30,822,178,000</u>
	企 業 債 合 計	30,822,178,000
(3)	リ 一 ス 債 務	217,843,000
(4)	未 払 金	18,820,877,000
(5)	前 受 金	4,444,478,000
(6)	引 当 金	
イ	賞 与 引 当 金	<u>2,154,190,000</u>
	引 当 金 合 計	2,154,190,000
(7)	預 り 金	3,910,237,000
(8)	そ の 他 流 動 負 債	<u>1,507,684,000</u>
	流 動 負 債 合 計	73,077,487,000

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金	199,163,099,214
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 93,256,672,160</u>
	繰 延 収 益 合 計	<u>105,906,427,054</u>
	負 債 合 計	<u>472,253,558,168</u>

資 本 の 部

6	資 本 金	312,663,931,263
7	剩 余 金	
(1)	資 本 剩 余 金	
イ	受 贈 財 産 評 価 額	1,865,611,031
ロ	そ の 他 の 資 本 剩 余 金	<u>3,128,546,217</u>
	資 本 剩 余 金 合 計	4,994,157,248
(2)	欠 損 金	
イ	当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>177,474,478,158</u>
	欠 損 金 合 計	<u>177,474,478,158</u>
	剩 余 金 合 計	<u>△ 172,480,320,910</u>
	資 本 合 計	<u>140,183,610,353</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>612,437,168,521</u>

注記 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・主な耐用年数
線路設備 3~60年
電路設備 5~40年
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,992,146,251円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	130,433,875円
1年超	727,233,008円
計	857,666,883円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として755,730,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金680,494,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,410,522,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,045,891,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,966,876,119円を取り崩すこととする。

